

ホットライン

ポーランド国際問題研究所（PISM）との会議

日時：2008年11月7日

場所：ポーランド国際問題研究所（ワルシャワ）

主催：日本国際問題研究所・ポーランド国際問題研究所

[ポーランド側参加者]

Sławomir Dębski, Director, PISM (Polski Instytut Spraw Międzynarodowych)

Leszek Jesień, European Union Project Coordinator, PISM

Zbigniew Lewicki, Warsaw University

Marek Madej, Research fellow, PISM

Artur Gradziuk, Research fellow, PISM

Marcin Terlikowski, Research fellow, PISM

Beata Wojna, Research fellow, PISM

ほか

[日本側参加者]

長内 敬 日本国際問題研究所主幹

川上高司 拓殖大学教授

大庭三枝 東京理科大学准教授

佐渡紀子 広島修道大学准教授

小窪千早 日本国際問題研究所研究員

2008年11月7日、ポーランド国際問題研究所（PISM）と当研究所との会議が、ワルシャワのポーランド国際問題研究所で行われた。両研究所間の会議は今回が初めてであり、当研究所と中東欧地域における研究機関の研究交流の端緒として、会議は大きな成功を収めた。会議の概要は以下の通りである。

【セッション1：欧州と東アジアの地域統合過程】

日本側からは、アジアにおける地域統合の現状について、アジアには複数の地域主義（regionalisms）が存在するという点が指摘され、地域主義には地域の統合、地域統合の制度化、地域のアイデンティティの形成という3つの次元があるという観点から報告がなされた。アジアにおいては、経済を中心とする地域の統合が最も進んでおり、制度化については非公式性やコンセンサスを重視するいわゆる「ASEAN方式」などにより制度化は進んでおらず、地域のアイデンティティの形成についてはアジアではさらに難しく、アジア諸国における体制の相違や、アジアの範囲をどこまでと見るのか、米国を含むのか否かなどで様々なアイデンティティが錯綜しているとの点を指摘し、アジアの地域主義の現在の課題について報告がなされた。欧州側からは、東方拡大後のEUについて、EU加盟後の中東欧諸国が政治面でも経済面でも成功を収めていることを指摘し、その背景としてEUの持つ基盤的な社会制度や、拡大する単一市場や欧州型の社会政策を含んだEUの経済システムが寄与している点が言及された。EUに2004年に加盟したポーランドでも経済の成長や失業率の低下、農産物貿易の活性化など様々な点で効果が挙がっており、ポーランド国内のEUへの支持は高まっているとの点が言及された。さらに、欧州統合の今後の課題として、ユーロ圏の拡大などを含む拡大単一市場の強化や、エネルギーや気候変動問題などへの対処、EUのグローバルな役割としての共通外交政策や共通安全保障政策などが挙げられた。

議論では、アジアについては、冷戦終結がアジアの地域統合に果たした役割について質問があり、アジアにおいては冷戦終結の影響は欧州とは異なるが、経済の統合が進んだ点などが挙げられた。また欧州については、EUへの加盟に伴うメリットと国家主権が委譲されることへの逡巡について各国市民がどのように考えているかについての質問が出たが、それについては主権のプール、主権の共有というEUのアプローチに各国市民は基本的に納得しているという意見であった。また、ポーランドが対外的な役割を果たそうとする中で、欧州にはEUやNATOなどいくつかの地域機構が重層的に併存するという構図が指摘された。

【セッション 2：対米関係】

ポーランド側からは、ポーランドが伝統的に米国に対してポジティブなイメージを持ち続けてきたことが挙げられ、ポーランドは社会主義体制時代も米国と強い関係を維持しており、冷戦後の体制転換後も、非共産党系の政党はもとより共産党（統一労働者党）の後身政党もまた米国と強い関係を有していることが指摘された。ポーランドは 1999 年には NATO にも入り、世界各地で米国が展開する作戦にポーランドは大きな貢献をしているという点が言及されるとともに、ポーランドにとって現在最も重要な問題がポーランドにおける米国のミサイル防衛（MD）基地の設置問題であって、ポーランドは自国の安全保障の観点から、米国の同盟国として関係強化を図っている旨が述べられた。日本側からは、米国大統領選挙の結果オバマ氏の当選が決まったことを受けて、オバマ新政権がどこに向かうのか、その中で日本はどの程度米国に依存しどこに向かうのか、という観点から報告がなされた。90 年代以降、米国は日本をアジアにおける拠点として地理的に重視しており、日本もまた今日のイラクへの自衛隊派遣や、インド洋での給油活動など、積極的な貢献をしてきたことを挙げたうえで、米国が今後さらに日本に対し積極的な役割を果たすように求めてくる可能性を指摘し、同時に日本としては日本が抱える安全保障の課題に対して今後いかに米国のコミットメントを確保するかが重要であるという点が指摘された。

議論では、この会議が行われたのが米国の大統領選の結果が出た直後ということもあり、オバマ新政権の行方について関心が集まった。ポーランド側より、オバマ政権の米国は軍事費を大幅にカットする可能性が非常に高いということが指摘され、米国が同盟国の安全保障への関与を弱めるのではないかという懸念に対し、日本やポーランドはどう対処するかという問題が提起された。ポーランドにとってはまさにその観点から MD 問題を考えており、ポーランド国内に米国の MD 基地を置くことは、米国によるより確かな安全保障のギャランティーを得るという意味を持つとともに、MD がポーランド軍自体の近代化を促すことにも繋がるという、MD 基地設置のインプリケーションについても言及された。

【セッション 3：破綻国家や人道危機に対する国際社会の対応－人間の安全保障－】

ポーランド側からは、人間の安全保障の概念について、そこには様々な概念が存在し、あらゆる問題に対処しうるひとつの概念が存在するのではなく、問題に応じていくつもの概念やアプローチが存在しうるという点が指摘された。対象となる地域にどの時点でどの

ような手法で作戦を行うかについては、軍事的な手段から非軍事的な手段まで幅の広いスペクトラムが必要となるという点が指摘された。ポーランドとしては、日本やカナダといった比較的非軍事的な側面の重要性を強調する国々とのアプローチとは異なるが、NATOの枠組みなどを通じて積極的な対応をしている旨が述べられた。

日本側からは、日本は人間の安全保障の中でも平和構築の分野で長い経験を有しており、国連の平和構築委員会などにおいて多大なコミットメントを払うとともに、医療支援などの復興支援や国内の和解プロセスの支援など、紛争後の支援についてコミットしている点が指摘された。そして日本のアプローチの特徴として、日本が軍事的な要素を注意深く切り離してきたことや、国連などの多国間の枠組みを使いたがる点などが指摘された。

議論では、ポーランドも参加している NATO や EU のミッションにおいても、人間の安全保障という概念に留意されている点が言及され、軍事的な作戦分野と非軍事的な分野の双方が重要である点が述べられるとともに、アフガニスタンにおける PRT (Provincial Reconstruction Team) のケースにおいても、軍隊と文民による混合的な作戦の重要性と、実際の作戦運用における両者の関係の難しさが指摘された。また日本の場合は憲法 9 条が言い訳になっているのではないかという指摘がポーランド側から出され、日本の PRT への (人的な) 参加の可能性や、ダルフルのケースが日本ではどう議論されているか、について質問が出た。またポーランドについては、ポーランドが各種作戦に多く軍を送るのはポーランドにとって NATO が重要であり、ポーランドが同盟国であることを示すためである、というポーランドにとっての視点が述べられた。ポーランドにとって国際的な安全保障への貢献は、ポーランドが価値を共有していることを示すとともに国際安全保障に貢献する能力があることを示す機会であるという点が指摘された。

以上